設備増強、液卵生産力1.3倍

イフジ産業、国内シェア倍増狙う

2年で20億円投資

安定供給 実績強み

液卵大手のイフジ産業は全国の工場で設備を増強し、最大生産力を現在の1・3倍となる年間約7万7000トンに引き上げる。福岡県や愛知県の工場で大型機械を相次ぎ導入するなど、2024年度まで2年間で計20億円を投じる。鳥インフルエンザの流行で卵不足に陥った昨春の「エッグショック」でも供給を維持した実績を強みに国内シェアの倍増を狙う。

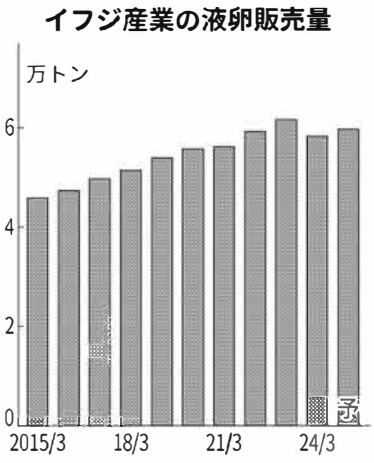
本社を置く福岡事業部（福岡県粕屋町）では割卵機を1台追加して3台体制とし、生産能力を1・5倍の年間1万5000トンとする。稼働開始は6月下旬を見込む。50トンの卵を割るのに10時間かかっていたのが6～7時間に短縮されるほか、割卵後の貯蓄タンクと殺菌機も新たに1台ずつ設置し、需要に応じ増産できるようにする。

東海・北陸地方で販売が好調なことから、名古屋事業部（愛知県安城市）でも供給体制を強化する。液卵を自動計量しながら充填する装置を23年に新たに設けたのに続き、24年秋には2台目の殺菌機が稼働を始める。首都圏向けでは関東事業部（水戸市）で1時間に8トンの処理能力を持つ殺菌機や貯蓄タンク3台などを増設した。

イフジ産業はパンや菓子の原料として業務用の液卵を販売している。業界シェアはキューピーに次ぐ1割程度を占める。24年3月期の液卵関連事業の販売量は約5万8400トンと、約10年間で1・3倍に拡大。5期連続で最高益を更新し、今後も全国で取引増加を見込む。

同社の強みは安定した供給力だ。鳥インフルエンザの流行で鶏卵が不足した22～23年、競合他社は一部製品で出荷制限をかけた一方、同社は予定した供給量をほぼ維持できた。緊急措置としてブラジルから一時輸入したことに加え、もともと不測の事態に備えて冷凍の在庫を多めに蓄えていたことが生きた。

イフジ産業は年間5万トン超の液卵を販売する（福岡県粕屋町）



（注）凍結卵、卵加工品も含む

藤井宗徳社長は「卵の価格相場が低い夏に仕入れを増やして冷凍しておき、差益が生まれる冬に売るよう戦略的に取り組んでいる」と語る。鶏卵相場は季節によって1キロ当たり数十から百数十円変動する。「3～4カ月はもつ」という大量の在庫は工場とは別の冷凍倉庫で保管し、冷凍状態のまま販売する。

在庫が多くても回転率が高いためロスにはならない。資産を使った稼ぐ力を示す同社の総資産利益率（ROA）は10・9%と、一般的に良いとされる5%を大きく上回る。有事の対策だけでなく利益も確保できる仕組みだ。

エッグショックによる価格高騰は現在落ち着いたものの、市場全体では需要の回復が遅れている。鳥インフル再流行への警戒感から食品メーカーが卵を使った製品の製造を控えるなど厳しい状況だ。

一方で同社の1～3月期の販売量は同四半期として過去最高の1・5万トンに上った。藤井社長は「『安定供給』の重要度が高まったことで、当社が実績から選ばれるようになった」と胸を張る。零細企業の廃業による業界再編が進んでいることも追い風となっている。

有事に発揮した危機対応力の高さを自信に「国内市場シェア2割獲得も可能では」（藤井社長）と事業拡大を見据える。今後は需給に応じた管理がしやすい冷凍卵の販売を外食向けに強化する考えだ。年間1000トンの生産能力を持つ少量用冷凍パックの製造ラインを名古屋工場に新設し、24年度中に稼働を始める。

冷凍卵は液卵に比べて解凍の手間がかかるが、マイナス18度以下で保存すれば2年間もつ。使用量は少ないが解凍設備を備えた飲食店などで需要を開拓できるとみている。（堀田真優音）

許諾番号30099183　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2024年05月30日 日本経済新聞　地方経済面 九州 © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。